

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）

事業名	佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業		所管課	企画財政課	
事業概要	人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、佐々町長期人口ビジョンを踏まえ、本町の「まち・ひと・しごと創生」に向けた目標や施策の基本的方向、具体的な施策を取りまとめる。				
具体的取組	○地方版総合戦略の策定				
平成27年度の取組状況	4月15日の第1回総合戦略推進会議を皮切りに全6回の会議を開催。併せて住民アンケート、各種団体ヒアリング、ワーキング会議などを実施し、10月に「佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。				
取組の効果	人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立に取り組むための基本的な方向性、具体的な施策、数値目標が明確となった。				
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	策定は終了したが、今後は各施策を実行し成果をあげるため、PDCAサイクルによる評価・検証を行うことで、より効果的な戦略としていく必要がある。				
K P I	—	現況値	目標値	H27末達成値（時点）	
		—	—	—	
		H27数値の出所	—		
委員会評価	—	見直し項目	—		
事業名	学校給食費負担軽減事業		所管課	教育委員会	
事業概要	少子化対策として、小中学校の子育て世帯に対する経済的負担の支援を行うことにより、町内在住の住民をはじめ他市町在住の方々にも佐々町で子育てをしたいと感じてもらえるような魅力あるまちづくり事業を実施する。				
具体的取組	○給食費負担軽減補助金（1人目20%軽減・2人目40%軽減・3人目80%軽減）				
平成27年度の取組状況	約1,090名（述べ支払件数3,267名）に対し、学期ごとに補助を行い、年間合計14,830,300円を補助した。				
取組の効果	未申請者は15名程度。満足度は調査結果から96%となっており。十分な効果が得られたと考えられる。未納も数件あるが、例年より改善傾向にある。				
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	負担軽減ということには満足はしているが、申請の手間（口座などの記入も含む）から最初から給食費を減額して欲しいと制度自体の変更を求める意見も多い。事務担当職員としても、申請・決定・支給に至るまでの事務処理量が非常に多く、他業務に影響する状況である。また、現状では負担割合の計算などで支給ミスが起こる可能性も非常に高いため、支給方法・内容の見直しを求めたいと考える。学校現場にも多くの負担を与えており、改善について検討を求められている。例えば、単純に一律額を対象者数に応じて、学校給食会計に補助する方法に変更できないか検討できればと考える。				
K P I	・小中学生の保護者の負担軽減による満足度 ・子育て世帯の転入数	現況値	目標値	H27末達成値（時点）	
		—	60% 5世帯	96% 37世帯	
		H27数値の出所	満足度：対象者アンケート 転入数：住民班調査数値		
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし		

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）

事業名	小中学校学力向上対策事業	所管課	教育委員会	
事業概要	少子化に伴う人口減少を解消する施策として、学校教育の充実を図り、町内在住の住民をはじめ他市町在住の住民の方々にも佐々町で子育てをしたいと感じてもらえるような魅力あるまちづくり事業を実施する。			
具体的取組	○町立小中学校外国語指導助手配置事業 ○学力向上対策事業 ○児童生徒理解支援事業			
平成27年度の取組状況	○町立小中学校外国語指導助手配置事業 ・幼稚園、2保育所、小・中学校にALTの配置日を固定し実施した。 ○学力向上対策事業 ・4月に中学校、1月に小学校で実施した。 ○児童生徒理解支援事業 ・5月に中学校、6月に小学校で実施した。			
取組の効果	○町立小中学校外国語指導助手配置事業 ・子供たち及び職員からの満足度も高く、外国語への興味・関心は高まっている。 ○学力向上対策事業 ・各教科の状況及び一人一人の学力について分析的に把握するとともに、Webシステムを利用したフォローアップにより理解不十分であった内容について個別に対応することができている。 ○児童生徒理解支援事業 ・集団の様子や一人一人の学校生活の満足度等を確認し、不登校児童・生徒への対策や支援を図るとともに、児童・生徒及び保護者との面談に活用している。			
担当課評価	○町立小中学校外国語指導助手配置事業 ・グローバル化への対応、英語の教科化に向けた動きを見越した先進的な取組と評価する。 ○学力向上対策事業 ・町内の児童・生徒の学力を把握できるとともに、小中9か年を見通しながら学力向上への研修を深められたと評価している。 ○児童生徒理解支援事業 ・児童・生徒一人一人を客観的に見つめることができ、個に応じた対応を図ることができたと評価している。			
※事業未実施の場合は実施時期を明記すること				
K P I	・小中学生の外国語授業が楽しいと思う割合 ・子育て世帯の転入数	現況値	目標値	H27末達成値（時点）
		—	70% 5世帯	楽しい：82% 転入数：37世帯
		H27数値の出所	満足度：対象者アンケート 転入数：住民班調査数値	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

※事業未実施の場合は実施時期を明記すること

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）

事業名	佐々版CCRC導入可能性調査事業		所管課	企画財政課	
事業概要	日本版CCRCに取り組むにあたり、町内のどの地域で受入れ可能かなどの調査検討を行い、本町で展開するうえでの佐々版CCRC構想を立てることで移住促進を図る。				
具体的取組	○佐々版CCRC導入可能性調査の実施				
平成27年度の取組状況	3月に『佐々町「生涯活躍のまち」構想』を策定した。				
取組の効果	佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略でも基本目標（戦略目標）として「大都市圏など町外からの移住促進」「多世代が移住しやすい環境と起業・就業の創出」を掲げており、それらに取り組むための具体的な取組が明確になった。				
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	具体的な取組は明確になったが、取り組むべき項目も数多いため、組織横断的な取り組みを早急に進める必要がある。平成28年度中には受入体制の構築、お試しツアーなどを実施する予定としている。				
K P I	・佐々版CCRCによる雇用創出 ・まちなか町有地活用による移住者数	現況値	目標値	H27末達成値（時点）	
		—	100人 150人	0人 0人	
		H27数値の出所	実績		
委員会評価	—	見直し項目	—		

基本目標 1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-1若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や製品のブランド化

【戦略的取組①】特産品開発や佐々ブランドの確立・6次産業化

事業名	佐々産品掘り起こし事業		所管課	産業経済課	
事業概要	新規就農を活用して本町の基幹産業である農業と地域の賑わいの核である商工業との連携を図り、地域特性、ニーズを踏まえた産地化を進める。				
具体的取組	○新規就農者確保の取り組みと合わせた支援（新規就農者農業所得300万円構想） ○農産品における振興作物の選定・産地化 ○農商工連携したブランド研究会の立上げ ○安定した販売ツールの整備				
平成27年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。				
取組の効果	なし。				
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	平成28年度から特産品の掘り起こしとして、商店街に自慢の産品（商品）の募集をかけ、スーパーで消費者に審査をお願いする予定。新規就農者確保に向けて、新農業人フェアに長崎県と一緒に参加し、新規就農相談窓口を設ける。併せて、新規就農を希望し、地域農業の担い手・リーダーを目指す地域おこし協力隊を募集（H28.6.20募集開始）している。				
K P I	・1h a以上のハウス栽培における佐々産品品目	現況値	目標値	H27末達成値（時点）	
		－	1品目以上	－	
		H27数値の出所	－		
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし		

事業名	6次産業化支援事業		所管課	産業経済課	
事業概要	お茶、イチゴ、肉用牛などの既存農産品や新規就農者による新たな農産物の振興などにより佐々産品化の推進を図り、農産物皿山直売所の充実企画として6次産業化を支援する。なお、補完事業として都市住民を対象に「農」を楽しむ交流企画や農業体験型観光についても模索する。				
具体的取組	○地域おこし協力隊の活用 ○体験交流型イベント（イチゴ狩り、茶摘狩りなど）の実施 ○新規就農者の確保と作物の選定による取り組みなど				
平成27年度の取組状況	地域おこし協力隊と連携した皿山直売所イベント「Saza Strawberry Festival」を開催し、いちごの「もろぶた寿司」の試作・販売（110パック）に挑戦した。				
取組の効果	佐々産のいちごを使った「もろぶた寿司」は好評だったが、量産体制が課題として残った。				
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	お茶については、それぞれの農家で独自に取り組まれており、今後は販路などの面での支援を検討している。いちごなど他の農産品についても加工品としての工夫を検討する。				
K P I	・6次産業企業数	現況値	目標値	H27末達成値（時点）	
		－	1社	0社	
		H27数値の出所	実績		
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし		

基本目標 1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-1若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や製品のブランド化

【戦略的取組②】販路の拡大

事業名	販路拡大事業	所管課	産業経済課	
事業概要	多品種少量生産の受け皿として、皿山直売所への出店強化を図るとともに、生産農家・市場の意向を踏まえ、安定した販売経路を確立する。			
具体的取組	○シーズ・ニーズ把握のための調査 ○皿山直売所への出品拡大PR			
平成27年度の取組状況	皿山直売所を利用したイベント（Saza Strawberry Festival）を開催した。			
取組の効果	皿山直売所で本町の基幹作物であるいちごをメインとしたイベントを開催した。出店者にはいちごを加工した商品を制作販売してもらうことで、改めていちごの魅力を探ると同時に、今後の製品化の可能性と来客者のリアクションを受けるための良い機会となった。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	いちごを使った様々な商品があること、また、その商品が地元で政策できることを今回のイベントを通して知ることができた。今後は、コスト面と量産体制を検証し、市場での販売を模索していきたい。			
K P I	・ 皿山直売所出品農家数	現況値	目標値	H27末達成値（時点）
		135件 （全体件数）	150件	164件
		H27数値の出所	実績	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

基本目標 1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-1若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や製品のブランド化

【戦略的取組③】多様な担い手の育成

事業名	新規就農支援事業		所管課	産業経済課 農業委員会	
事業概要	本町農業への関心、就農意欲を高める情報発信を進めるとともに、農業就農希望者が意欲を持って就農できる環境を充実する。 ※新規就農者は、地域おこし協力隊の活用や50歳以上で佐々版C C R Cでの移住者等も含む。 例：50歳で80歳までの30年間農業で第二の人生を。				
具体的取組	○都市部への就農情報の発信 ○就農相談窓口の設置 ○経営力向上のための各種講座・研修等の充実（農業所得300万円構想） ○関係機関との連携				
平成27年度の取組状況	農作業支援者育成・サポート体制構築事業及び青年就農給付金を活用し、新規就農者の確保を図った。				
取組の効果	町内農家の下で雇用され、農作業支援を行いながら農業の基礎知識を身に付け、就農意欲の高い者について給付金による経営支援を行うことができる。				
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	既存農業者の労力も確保しながら、新規就農者を確保するまでの一定の流れが構築されている。平成28年度において、就農希望の地域おこし協力隊を6月20日から募集を開始している。7月16日開催の新農業人フェアにも参加し、佐々町での新規就農者確保へ向けて進めることとしている。				
K P I	・新規就農者数	現況値	目標値	H27末達成値（時点）	
		1名	10名	2名	
		H27数値の出所	実績		
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし		

事業名	地域集落営農推進事業		所管課	産業経済課	
事業概要	持続的で効率的な農業経営を図るため、集落営農組織、農業生産法人の拡大等を図る。				
具体的取組	○法人化をめざす集落営農組織の基盤強化の支援 ○集落営農組織の園芸作物導入に対する支援				
平成27年度の取組状況	特定農業団体である木場機械利用組合へのヒアリングを行った。				
取組の効果	平成19年度の発足からこれまでの間、農作業の受託機関として木場地区内で活動してきたが、近年は作業を受託する組合員が地域の担い手でもあることから、管理する農地が集積し、自作地の作付けのみで余力が足りない結果であることが分かった。既存の組織と別に新しく組織を発足するかどうか今後検討が必要である。				
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	既存する組合の実情と地域の抱える問題点を把握できた。農家の平均年齢がほぼ70歳で、同居している後継者は2割にも満たない現状を踏まえ、それぞれの集落をどのような形で維持するのか、アグリビジネスアドバイザー（宮崎大学 西准教授）の支援を受けながら平成28年度から進めていく。				
K P I	・集落営農法人設立数	現況値	目標値	H27末達成値（時点）	
		0法人	1法人	0法人	
		H27数値の出所	実績		
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし		

基本目標 1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-1若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や製品のブランド化

【戦略的取組④】農地の有効利用

事業名	新規就農者の農地確保支援事業		所管課	産業経済課 農業委員会
事業概要	新規就農者の就農環境を図るため、地域特性を活かした農地利用の調整を行う。			
具体的取組	○農地の貸し手・借り手の調整支援			
平成27年度の 取組状況	具体的な取組に至っていない。			
取組の効果	なし。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は 実施時期を明記する こと	平成28年度から事業実施予定。			
K P I	・新規就農者が利用する農地面積	現況値	目標値	H27末達成値 (時点)
		0ha	1ha以上	—
		H27数値の出所	—	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

基本目標 1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-2佐々の強みを活かした新たな産業・企業・交流の創出

【戦略的取組①】新たなビジネスの創出

事業名	佐々版CCRC産業創出事業	所管課	企画財政課 住民福祉課 (地域包括支援センター)	
事業概要	都市部をはじめ町外からの元気な高齢者や帰郷者の移住を進めるため、佐々版CCRCの推進により移住者を促進し、併せて新たな雇用も創出する。			
具体的取組	○佐々版CCRCビジネスモデルの検討 ○地域プロデューサーの確保			
平成27年度の取組状況	佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、『佐々町「生涯活躍のまち」構想を策定して今後、佐々版生涯活躍のまち事業に取り組むこととしている。			
取組の効果	佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略でも基本目標（戦略目標）として「大都市圏など町外からの移住促進」「多世代が移住しやすい環境と起業・就業の創出」を掲げており、それらに取り組むための具体的な取組が明確になった。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	「佐々版生涯活躍のまち」は高齢者のみならず子育て世帯など広く多世代の転入を目指すものであり、「しごと」の確保は重要な課題である。特に就農支援については関係団体等と連携して取り組まなければならない。			
K P I	・新規雇用創出数(CCRC関連)	現況値	目標値	H27末達成値(時点)
		-	100人雇用	0人
		H27数値の出所	実績	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

事業名	起業・創業支援事業	所管課	産業経済課	
事業概要	町内外を問わず意欲のある人材が町内で起業・創業を希望する場合に、地元金融機関などとも連携を図りながら、相談を始めとした様々な支援策を検討し進める。特に女性や若者等が新たに仕事へのチャレンジをしたくなる環境を整える。			
具体的取組	○起業・創業相談 ○若者・女性をターゲットにした創業サポート ○民間・大学と連携したまちなか空き店舗活用ビジネスの検討			
平成27年度の取組状況	事業実施に向け計画書を作成した。			
取組の効果	なし。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	平成28年度にセミナー・起業塾を開設予定で、その中で起業・創業希望者の把握と支援の実施へ向けて進めて行く。			
K P I	・新規起業・創業者支援件数	現況値	目標値	H27末達成値(時点)
		0件	10件	0件
		H27数値の出所	実績	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

基本目標 1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-2佐々の強みを活かした新たな産業・企業・交流の創出

【戦略的取組②】町有地・I Cを活かした拠点開発

事業名	町有地活用検討事業	所管課	総務課 企画財政課	
事業概要	旧町立診療所周辺、町立図書館横などまちなかの町有地を活用したまちなか居住の推進をはじめとした産業活性化のための事業化検討に取り組む。また、南部地区に確保している町有地（19ha）についても活用の方法を検討する。 ※町有地の売却・賃借等の方法と単価の検討。			
具体的取組	○町有地における複合用途型開発（まちなか居住含む）の可能性検討 ○町有地（旧町立診療所、旧第一保育所、旧里公民館など）有効活用方策の検討			
平成27年度の 取組状況	具体的な取組には至らなかったが、平成29年度の中央保育所民営化、幼稚園民営化に向けての方針をたてた。			
取組の効果	なし。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は 実施時期を明記する こと	複合型開発を進めるための幼稚園民営化に向けての方向性がたち、一体的な検討が進めやすくなった。			
K P I	・ マンション等住宅、CCRC 関連施設等の誘致件数	現況値	目標値	H27末達成値 （時点）
		0件	3件以上	0件
		H27数値の出所	実績	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

基本目標 1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-2佐々の強みを活かした新たな産業・企業・交流の創出

【戦略的取組③】 活力ある地場産業の育成

事業名	地元中小企業等支援事業		所管課	産業経済課	
事業概要	地元中小企業が抱える課題を調査分析し、効果的に支援する施策を展開する。多様な特色を持つ中小企業同士や、食品加工大手企業との交流の場を設けるなど、研究開発を始めとした新たな付加価値の創出、企業経営改善を図る。				
具体的取組	○「食」をテーマにした異業種交流の場の開催 ○事業情報提供 ○がんばる中小企業応援				
平成27年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。				
取組の効果	なし。				
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	平成28年度での取り組み準備はできていない。				
K P I	・事業所数（規模別）	現況値	目標値	H27末達成値（時点）	
		0社	3社以上	—	
		H27数値の出所	—		
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし		

事業名	地元企業紹介事業		所管課	産業経済課	
事業概要	商工会、大学等とも連携し、学生等の若年求職者と地元企業とのマッチングに取り組むとともに、地元中小企業の魅力発信を図る。				
具体的取組	○大学等と連携した合同会社説明会 ○中学校・高校を対象にした地元企業キャリア教育				
平成27年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。				
取組の効果	なし。				
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	平成28年度での取り組み準備はできていない。				
K P I	・町内事業所の従業者数	現況値	目標値	H27末達成値（時点）	
		5,197人（H24）	5,300人	—	
		H27数値の出所	—		
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし		

基本目標 1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する 1-2佐々の強みを活かした新たな産業・企業・交流の創出

【戦略的取組④】多様な交流機会の創出

事業名	農業体験施設活性化事業	所管課	産業経済課	
事業概要	農業体験施設は、施設、農園の有効活用を図ることを目的として、民間の柔軟な発想から生まれる運営モデル提案事業に取り組む。例えば、3世代（例えば祖母・母・子ども）をメインターゲットにし、週末に楽しく食事ができ、遊ぶことのできる施設など。また、提案事業の検討は、町、地元銀行、税理士等の連携により起業支援体制（案）により行う。			
具体的取組	○農業体験施設の企画・運営方策の検討 ○民間公募の実施、モデル事業としての試行（レストラン・チャレンジショップの企画・運営） ○年間体験イベント企画・実施（起業塾・起業相談会、ものづくりイベント等の開催等）への支援方法の検討			
平成27年度の取組状況	・長崎短期大学との連携による「1日レストラン」を開催 ・婚活イベントへの開放 地域おこし協力隊報告会への利用			
取組の効果	農業体験施設のPRができ、利用増加へのきっかけ作りとなった。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	県外からの応募もあり、PRには効果があるものと思われる。 現在は年に1回の開催であるため、今後は他のイベント等を企画していく必要がある。			
K P I	・農業体験施設年間利用者数 （日帰り・宿泊）	現況値	目標値	H27未達成値 （時点）
		日帰り3,064人 宿泊 594人	日帰り15,600人 宿泊2,000人	日帰り5,498人 宿泊610人
		H27数値の出所	実績	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

事業名	皿山農産物直売所活性化事業	所管課	産業経済課	
事業概要	農産物直売所の活性化は本町農業の元気度のバロメーターでもあり、その賑わいを創出させることが農業振興、活性化の一翼を担うという視点から農産物の供給体制づくりはもとより、民間活力を活かした飲食・物販機能の強化についても検討を行う。また、飲食・物販機能の強化においては、佐々川のアユなどを提供する場としての検討も併せて行う。			
具体的取組	○飲食機能の導入や物販機能の強化に向けた検討 ○収益性の高い事業手法の検討			
平成27年度の取組状況	ながさき農山村活性化支援事業の活用や地域おこし協力隊との連携により、イベントを行った。			
取組の効果	直売所のPRによる来客数が増加した。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	継続的に集客できるよう、商品数の絶対的な増加を経営見直しも含め検討する必要がある、現在農産物直売所の在り方検討に着手しており、指定管理制度の導入へ向けて作業を進めている。			
K P I	皿山直売所 ・年間来客数 ・年間販売額	現況値	目標値	H27未達成値 （時点）
		88,000人 6千500万円	150,000人 1億円	85,000人 6千500万円
		H27数値の出所	実績	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

基本目標 1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-2佐々の強みを活かした新たな産業・企業・交流の創出

【戦略的取組④】多様な交流機会の創出

事業名	通年型観光イベント事業		所管課	産業経済課
事業概要	町内資源を掘り起こし、秋冬の新規イベント開発、既存イベントの見直し等、行政と町民・企業が協働した地域外交流の創出に向けた検討を進める。			
具体的取組	○収穫祭など皿山直売所を活用したイベントなど			
平成27年度の取組状況	ストロベリーフェティバルを開催した。（3/6開催）			
取組の効果	皿山直売所の来客・売上げが増加した。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	いちごということで3月に入ってから開催となったが、イベントとしての集客は十分できた。このようなイベントを定期的に開催できるような素材を見つける必要があると考える。イベント開催を増やす。28年度、国の交付金を活用しイベントを実施予定である。			
K P I	秋冬（10～2月）イベント ・開催数 ・参加者数	現況値	目標値	H27末達成値（時点）
		— —	1回 2,000人参加	1回 1,500人参加
		H27数値の出所	実績	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

事業名	観光プロモーション事業		所管課	産業経済課
事業概要	タウンプロモーションと連動して、来訪者の視点に立ち、人物・自然・歴史・食・スポーツ・レクリエーションなど多彩なジャンルの観光コンテンツの充実を図る。			
具体的取組	○観光サイン・誘導版設置 ○回遊コースマップの充実 ○SNSを利用した女性目線からの観光情報発信			
平成27年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。			
取組の効果	なし。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	平成28年度に地方創生加速化交付金をを活用し、観光協会が事業主体となった移住・定住促進のためのプロモーション事業を展開する。			
K P I	・SNSフォロワー数	現況値	目標値	H27末達成値（時点）
		—	1,500人	—
		H27数値の出所	—	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

基本目標2／色んな世代が交流する新しい人の流れをつくる

2-1大都市圏など町外からの移住促進

【戦略的取組①】移住や住み替えへの支援

事業名	移住・住み替え推進事業	所管課	企画財政課	
事業概要	全国移住促進センターと連携し、本町の魅力、子育てのしやすさ、住みやすさなどの情報を全国に発信するとともに、公営住宅や民間住宅などを利用したお試し居住を推進する。			
具体的取組	○地域おこし協力隊を活用した地域情報の発信 ○お試し居住の検討（2地域居住） ※公営住宅（特公賃）の活用なども検討			
平成27年度の取組状況	地域おこし協力隊によるSNSを活用した情報発信は開始したが、お試し居住などの検討には至っていない。			
取組の効果	地域おこし協力隊による情報発信は一定の効果을上げていていると思われる。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	町外（特に県外）からの移住を促進するためにはお試し居住の実施は必須であると考えており、平成28年度に地方創生加速化交付金を活用したお試し居住ツアーを実施する。			
K P I	・お試し居住実績戸数	現況値	目標値	H27末達成値（時点）
		—	5戸	0戸
		H27数値の出所	実績	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

事業名	帰郷者向け奨学金充実事業	所管課	教育委員会	
事業概要	現行の奨学金制度を活用し、Uターン者を対象とした奨学金返済免除などの優遇方策を検討する。			
具体的取組	○奨学金優遇措置の検討 ※既存20,000円／月 ※検討課題として、都市圏で就職し、社会経験も踏まえてのUターン者の返済の対応など。			
平成27年度の取組状況	事業は未実施。検討段階。 要件設定の面などで課題も多いと考えられる。 現行の奨学金は貸付者は1名（H27年度新規）。他奨学金との併給などができないことなどが原因と考えられる。 他自治体も同じような状況で見直しを検討しており、他自治体の状況も参考に今後検討を行う。			
取組の効果	なし。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	平成29年度を目処に実施。			
K P I	・当該奨学金制度の活用者数	現況値	目標値	H27末達成値（時点）
		0人	20人（5人／年）	—
		H27数値の出所	—	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

基本目標2／色んな世代が交流する新しい人の流れをつくる

2-1大都市圏など町外からの移住促進

【戦略的取組①】移住や住み替えへの支援

事業名	羽ばたけ若者人材育成奨学金事業		所管課	教育委員会
事業概要	人口減少対策として、若者の流出に歯止めをかける施策を展開する一方で、佐々町から世界で活躍する人材を育てるため、授業料相当分を返済無用で支援する。			
具体的取組	○奨学金（国立大学授業料相当額） 年間 約60万円 ○Uターン・返済も無用 ○例えば、年間3名を対象、学業等の成績を踏まえ審査し、佐々町で小中学校9年間を過ごした子どもを対象とするなどの要件を設け、就学前の幼児がいる世帯の転入増加を図るなど詳細を検討する。			
平成27年度の取組状況	具体的な取組には至っていないが検討中である。			
取組の効果	なし。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	平成29年度を目処に実施予定だが、要件設定の面などで課題も多いと考えられる。			
K P I	・就学前幼児のいる世帯の転入世帯数	現況値	目標値	H27末達成値（時点）
		—	10世帯	33世帯 ※H27.11～H28.3末
		H27数値の出所	住民班調査数値	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

事業名	まちなか町有地活用実施事業		所管課	総務課 企画財政課
事業概要	旧町立診療所周辺、町立図書館横などまちなかの町有地を活用したまちなか居住の推進を図り、転入者の増加策として、若年層・子育て層・元気な高齢者層をターゲットにした移住・定住方策に取り組む。 ※町有地の売却・賃借等の方法と単価の検討。			
具体的取組	○民間マンション、住宅等の導入 ○佐々版C C R C			
平成27年度の取組状況	保育所民営化に向けた町有地分合筆測量業務を実施した。			
取組の効果	・幼稚園民営化（平成30年度）に向けた方針ができたため、今後の活用について検討ができる状況ができた。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	本町の土地利用の計画が策定されていないため、有効活用について方針を定めることが必要である。			
K P I	・まちなか居住人口の増加	現況値	目標値	H27末達成値（時点）
		—	300～500人	2,589人→2,565人 H27.10末 H28.5末
		H27数値の出所	住民班調査数値	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

基本目標2／色んな世代が交流する新しい人の流れをつくる

2-1大都市圏など町外からの移住促進

【戦略的取組①】移住や住み替えへの支援

事業名	新婚世帯家賃補助事業	所管課	住民福祉課	
事業概要	町内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対して家賃の一部を補助する制度を検討する（町営住宅は対象外とする）。 ※新婚：結婚1年以内（本人申請による）			
具体的取組	○家賃補助制度の検討 ※2万円×12月＝24万円×30件 （H25の婚姻届出件数：44件）			
平成27年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。			
取組の効果	なし。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	平成28年度に他市町の実施事例等を参考に補助要検討を検討する。			
K P I	・転入者数（新婚世帯）	現況値	目標値	H27末達成値（時点）
		—	50世帯	17世帯 ※H27.11～H28.5末
		H27数値の出所	住民班調査数値	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

基本目標2／色んな世代が交流する新しい人の流れをつくる

2-1大都市圏など町外からの移住促進

【戦略的取組②】佐々版CCRC「生涯活躍のまち」の推進

事業名	佐々版CCRC導入可能性調査事業	所管課	企画財政課	
事業概要	町外・県外における元気な高齢者（50歳～70歳）の移住促進策としての佐々町へのCCRCの導入可能性調査を行い、受入地域の意見を十分に踏まえて佐々町独自の構想を立てる。なお、そうした構想に基づき、銀行と連携した進出希望事業者の把握などを行い、居住の受け皿やサービス付き高齢者住宅など地域特性を踏まえた居住方策の検討を行う。			
具体的取組	〇CCRC導入可能性調査として、移住ニーズの把握、雇用の確保、地域包括ケアとの連携、移住の規模、介護保険など医療保険財政への影響、受入地域の意向、経済効果、都市圏自治体との連携可能性、生涯学習などの新たな取組、移住者の地域（ボランティアなど）への参画プログラム、候補地などの調査検討を行い佐々町独自の構想を立てる。			
平成27年度の取組状況	3月に『佐々町「生涯活躍のまち」構想』を策定した。			
取組の効果	佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略でも基本目標（戦略目標）として「大都市圏など町外からの移住促進」「多世代が移住しやすい環境と起業・就業の創出」を掲げており、それらに取り組むための具体的な取組が明確になった。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	具体的な取組は明確になったが、取り組むべき項目も数多いため、組織横断的な取り組みを早急に進める必要がある。平成28年度中には受入体制の構築、お試しツアーなどを実施する予定としている。			
K P I	—	現況値	目標値	H27未達成値（時点）
		—	実施	実施
		H27数値の出所		実績
委員会評価	—	見直し項目	—	

基本目標2／色んな世代が交流する新しい人の流れをつくる

2-1大都市圏など町外からの移住促進

【戦略的取組③】高齢者の活躍の場づくり

事業名	介護予防推進事業	所管課	住民福祉課 (地域包括支援センター)	
事業概要	各町内会を介護予防の拠点として、地域住民が参加、活動、交流し、また専門職等の知識を活用した心身の健全な維持・向上等が身近にできる「居場所」（サロン・カフェ）の拡大を進める。			
具体的取組	○地域サロンにおける現状課題の掘り起こし ○今後の事業展開の方向検討 ○介護ボランティアの確保			
平成27年度の取組状況	平成26年度に設置した「佐々町元気高齢者による地域づくり及び高齢者等見守りネットワーク協議会」（以下「協議会」）において、元気高齢者の活躍の場づくりや地域の拠点づくりについて検討を行った。平成27年6月の協議会において、「佐々町元気高齢者カフェ（仮称）」に取り組むことを決定し、平成27年7月広報紙において事業実施の周知、事業参加者の募集を行った。その後、協議会会長及び関係者との協議を行い、また、応募があった方々との会合を行った結果、実施団体が事業に取り組むこととなった。			
取組の効果	以下の実施団体による地域拠点として元気カフェを開設した。 ○実施団体 佐々町元気カフェ・ぶらっと ○開設場所 佐々町総合福祉センター2階 ○開設日 平成28年6月1日			
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	地域拠点として、平成28年度から元気カフェが開設されたことから、事業の推進が図られたと評価できる。 今後は、地域拠点の活動から、現状課題の掘り起こし、今後の事業展開の方向の検討を、介護ボランティアの確保の取組、「居場所」の拡大を進めていく。			
K P I	・高齢者カフェに集う高齢者数	現況値	目標値	H27末達成値 (時点)
		—	3,000人	—
		H27数値の出所		—
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

事業名	生涯現役講座運営事業	所管課	教育委員会	
事業概要	長崎県立大学等の高等教育機関、社会福祉協議会等と連携し、高齢者の生きがいづくり・仲間づくりを目的に、各種講座プログラムの開発・運営を行う。			
具体的取組	○講座内容の検討（シーズ、ニーズ把握） ○講師の新規開拓、体験講座の試験的实施			
平成27年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。			
取組の効果	なし。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	平成29年度から実施予定。			
K P I	・各種講座年間参加者数	現況値	目標値	H27末達成値 (時点)
		—	20人／回・講座	—
		H27数値の出所		—
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

基本目標2／色んな世代が交流する新しい人の流れをつくる
2-1大都市圏など町外からの移住促進

【戦略的取組④】佐々の魅力の対外PR

事業名	タウンプロモーション事業	所管課	企画財政課 産業経済課	
事業概要	町の魅力、資源の掘り起こしを行い、効果的・効率的に町内外に情報を発信する仕組みを構築する。			
具体的取組	○地域資源の掘り起こし（資源発掘・整理、キャラクター検討等）、若い女性の目線による地域（佐々町）のよさ発信 ○情報発信の仕組みづくり（SNS運用等媒体の検討、コンテンツの検討） ○スマホを活用した風景コンテスト など			
平成27年度の取組状況	具体的な取り組みに至っていない。			
取組の効果	なし。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	地方創生加速化交付金を活用し、平成28年度の町観光協会事業として実施予定だが、詳細は未定である。			
K P I	・SNSフォロワー数	現況値	目標値	H27末達成値（時点）
		—	1,500人	—
		H27数値の出所	—	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

基本目標2／色んな世代が交流する新しい人の流れをつくる 2-2多世代が移住しやすい環境と起業・就業の創出

【戦略的取組①】コミュニティが生まれやすい住まいづくり

事業名	空き店舗再生事業		所管課	産業経済課	
事業概要	空き店舗の再生に向けて、若者・学生の柔軟な発想を取り入れたコンペに基づき、社会実験を行う。（例：まちなか交流サロン、放課後児童教室、農産品・生活雑貨販売など）				
具体的取組	○空き店舗利用コンペ開催 ○実証実験				
平成27年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。				
取組の効果	なし。				
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	平成28年度事業として予算計上しており、現在商工会と協議を進めているところである。				
K P I	・ 空き店舗の再生事業数	現況値	目標値	H27末達成値（時点）	
		—	5件	—	
		H27数値の出所	—		
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし		

事業名	地域交流拠点活用事業		所管課	教育委員会	
事業概要	地域交流センター整備に合わせて、利活用・運用方策を検討する（ボランティア、地域活動、生涯学習、スポーツなど町民活動の活性化に向けたプログラム開発、運営体制など）				
具体的取組	○地域交流センター整備 ○地域交流活性化プログラム、運営体制の検討 ○子育ての遊び場の設置の検討				
平成27年度の取組状況	○地域交流センター整備 ・ 実施設計及び建設工事着工 ○地域交流活性化プログラム、運営体制の検討 ・ 検討中 ○子育ての遊び場の設置の検討 ・ 検討中				
取組の効果	○地域交流センター整備 ・ 建設に向け、適正且つ円滑に事業が実施される。				
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	平成29年2月20日完成予定				
K P I	・ 地域交流センター年間利用者数	現況値	目標値	H27末達成値（時点）	
		—	35,000人／年	—	
		H27数値の出所	—		
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし		

基本目標2／色んな世代が交流する新しい人の流れをつくる

2-2多世代が移住しやすい環境と起業・就業の創出

【戦略的取組①】コミュニティが生まれやすい住まいづくり

事業名	女性活躍チャレンジビジネスモニター起業家支援事業		所管課	産業経済課
事業概要	主婦層など女性の活躍の場の1つとして、空き店舗などの有効活用へ向けた女性の視点による出店をメインとした販売ショップなどのモニター起業家支援事業を行う。モニター起業支援には、月50,000円の1年分（12月分）をモニター費用として支援し、金融機関等の連携のもと成功・自立に向けたサポートを行う。			
具体的取組	○モデルとなる空き店舗の発掘 ○女性向けの交流サイトの立上げ（貸出情報・開催情報など） ○関係機関への情報案内（保育所、幼稚園、小中学校など） ○販売コーナー出店のルール設定 ○空き店舗への導入機能の検討（サロン、販売コーナー、育児コーナーなど） ○定期的イベントの開催（ハンドメイド教室・雑貨類フリーマーケット・講座など）			
平成27年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。			
取組の効果	なし。			
担当課評価	平成28年度事業として予算計上しており、今後制度の啓発など行っていく。			
K P I	・女性就業率	現況値	目標値	H27未達成値（時点）
		51.2%（H22）	52%	—
		H27数値の出所	—	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

※事業未実施の場合は実施時期を明記すること

**基本目標3／若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育ての
しやすい環境を高める**
3-1安心して子どもを生み、子育てがしやすい環境づくり

【戦略的取組①】結婚・妊娠・出産・育児までの一貫した支援

事業名		婚活支援事業		所管課	企画財政課 保険環境課 (健康相談センター)
事業概要		結婚から妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目のないサポート体制を構築する。			
具体的取組		○若者の人生設計を考える場の提供 ○個々のライフステージに応じた情報の提供 ○テーマを設けた独身男女の出会いの場の提供（趣味、ボランティアなど） ○婚活ノウハウの組み立て検討（民間のノウハウなどを活用）			
平成27年度の 取組状況		【企画財政課】 任意団体「佐々町ゆめづくりプロジェクト」に補助金を支出し、婚活イベントを実施。男性83名、女性80名 計163名の参加を得た。 【保険環境課】 妊婦相談から乳幼児健診等、就学前までの段階的相談、健診、指導を実施しており、安心して子育てができる体制を整えている。 平成28年4月からの新規事業として、不妊治療をしている夫婦の治療費を一部助成する制度を創設するための事前準備を行った。			
取組の効果		【企画財政課】 想定よりも参加者数も多くイベント自体は盛況であり、2次会等での中央地区飲食店などへの経済波及効果もあったものと思われる。また、参加者のうち3組が結婚（予定）とのことである。 【保険環境課】 専門的立場からの助言、指導により、保護者では気づくことの出来ない子どもの状態等を早期に発見出来、対策をとることができる等の効果がある。 不妊治療については平成28年度事業開始のため、効果不明。			
担当課評価		【企画財政課】 出会いの場の提供としては成功だったと思われる。今後も継続して事業を実施したい。 【保険環境課】 平成28年度に入り、6月時点で申請1件・電話相談も数件あっている。不妊治療をしている夫婦の経済的負担を軽減しながらも、不妊に苦しむ夫婦の精神的負担も緩和できるよう、当事者の声を聞きながら対策を検討する必要がある。			
K P I	・婚活イベントによる婚姻実績数	現況値	目標値	H27末達成値 (時点)	
		—	2組	3組	
		H27数値の出所		主催団体聴取数値	
委員会評価		現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

※事業未実施の場合は
実施時期を明記する
こと

基本目標3／若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める

3-1安心して子どもを生み、子育てがしやすい環境づくり

【戦略的取組①】結婚・妊娠・出産・育児までの一貫した支援

事業名	保育所・幼稚園保育料負担軽減事業		所管課	住民福祉課 教育委員会	
事業概要	少子化対策として、町内の子育て家庭に対して保育料の負担軽減を図る。				
具体的取組	○保育料減額措置の継続 (現行：上限額4万円)				
平成27年度の 取組状況	【保育所】 国基準147,537千円に対し、町基準109,968千円とし、37,569千円の負担軽減を行った。 【幼稚園】 私立幼稚園(67名利用)：国基準10,742千円に対し、町基準8,877千円とし、1,865千円の負担軽減を行った。 佐々幼稚園(60名利用)：国基準8,744千円に対し、町基準2,535千円とし、6,209千円の負担軽減を行った。				
取組の効果	【保育所】 子育て世帯の負担軽減につながった。保育園児も増加している。 【幼稚園】 周辺自治体よりも利用者負担額を下げており、子育てしやすい町のイメージアップを図れた。				
担当課評価	【保育所】 保育料は近隣町よりも定額で負担軽減は大きい。 【幼稚園】 保育料の決定に対して「高い」といった意見などは特になく、現状に対する不満は少ないと考える。 国・県・周辺自治体の動向も伺いながら、事業の継続、更なる負担軽減について検討していきたい。				
K P I	・就学前の転入世帯数	現況値	目標値	H27末達成値 (時点)	
		—	50世帯	33世帯 (H27.11～H28.3末)	
		H27数値の出所		住民班調査数値	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		見直し項目	なし	
事業名	福祉医療費助成事業(先行)		所管課	住民福祉課	
事業概要	これまでの乳幼児医療費助成に加え、中学校卒業までの医療費を助成し、子育て世帯の負担軽減を図る。				
具体的取組	○福祉医療費助成				
平成27年度の 取組状況	平成27年度10月分の医療費から小中学生まで対象者を拡大し、595件の申請があり955,320円支出を行った。				
取組の効果	子育て世帯の負担軽減につながり効果があった。				
担当課評価	予算は、300万円を計上していたが、見込みより下回ったが、評価できる。				
K P I	・小中学生のいる世帯の転入数	現況値	目標値	H27末達成値 (時点)	
		—	10世帯		
		H27数値の出所			
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		見直し項目	なし	

基本目標3／若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育ての
しやすい環境を高める

3-1安心して子どもを生み、子育てがしやすい環境づくり

【戦略的取組①】結婚・妊娠・出産・育児までの一貫した支援

事業名	地域子育て支援体制事業	所管課	住民福祉課 保険環境課 (健康相談センター)	
事業概要	育児を受けたい人、育児援助を行いたい人の受け皿として、相互援助を行うファミリーサポートセンター事業創設に向けて取り組む。			
具体的取組	○ニーズの把握 ○ファミリーサポートセンター利用手続き・利用方法、サポート体制の検討			
平成27年度の 取組状況	具体的な取組に至っていない。			
取組の効果	なし。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は 実施時期を明記する こと	検討中である。			
K P I	・ファミリーサポートセンター 利用者数	現況値	目標値	H27末達成値 (時点)
		—	10人／日	—
		H27数値の出所	—	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

**基本目標 3 / 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育ての
しやすい環境を高める**

3-1 安心して子どもを生み、子育てがしやすい環境づくり

【戦略的取組②】安心して子育てできる環境づくり

事業名	子ども総合相談事業	所管課	住民福祉課 保険環境課 (健康相談センター)	
事業概要	子育て世帯の不安解消等を図るため、継続的な総合支援や必要なサービスを提供するためのコーディネート等を行う、子ども・子育て支援の総合相談窓口を設置する。			
具体的取組	○子ども・子育て支援総合相談窓口の設置			
平成27年度の 取組状況	【保険環境課】 (総合的な子ども相談事業としてではなく、担当課として実施しているもの) 乳児期の母子の状況を把握するため、全戸訪問を行い、さらに家庭環境や乳児の 発育等の状況を踏まえ必要に応じて養育支援事業を実施している。			
取組の効果	【保険環境課】 各種相談・健診において乳幼児の発育状況、家庭での育児状況を確認してフォ ローしている状況にある			
担当課評価 ※事業未実施の場合は 実施時期を明記する こと	今後、住民福祉課、保険環境課が連携をはかり、体制を整えていく。			
K P I	・相談件数	現況値	目標値	H27末達成値 (時点)
		—	1件／日	—
		H27数値の出所	—	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

**基本目標 3／若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育ての
しやすい環境を高める**
3-1安心して子どもを生み、子育てがしやすい環境づくり

【戦略的取組②】安心して子育てできる環境づくり

事業名	5歳児健診事業	所管課	保険環境課 (健康相談センター)	
事業概要	集団行動や学校生活になじめない新1年生の行動（小1プロブレム）の解消を図るため、5歳児の健康診断・健康診査を行い、小学校入学時にスムーズな移行ができるように、適切な支援を行う。			
具体的取組	〇5歳児健診事業			
平成27年度の 取組状況	・年中児相当の5歳児を対象として、発達に関し専門の医師、作業療法士、臨床心理士、言語聴覚士、保育士、保健師、看護師、教育委員会職員等の従事者により集団健康診査として年6回実施。179名中166名受診（受診率92.7%）、都合により数名は次年度に受診予定あり。 ・健診結果により支援の必要な児については、専門相談、療育相談、園訪問、ペアレントトレーニング等にて対応している。			
取組の効果	3歳児健診までに気づかれにくい発達障害又はその傾向にある児の発見、気づき、保護者との共通認識が図られる機会となる。また、医療機関へのすぐの受診ではなく、児を取り巻く周囲の環境調整が重要であるということで、保護者支援、関係園との連携の強化につなげている。（小学校入学に向け、保護者、関係園の意識の变革が伺われる。）			
担当課評価 ※事業未実施の場合は 実施時期を明記する こと	・就学前（年中児）であるという時期で、これまでの乳幼児健診より子どもの発達、子育て困難感等に保護者の意識が高まっているため、健診後に必要な支援につなげやすい状況。そのため就学前から適切な支援が施されるとともに、係わる側も係わり方を学びあうことで、就学後の不適応が少しでも減少していくことが期待できる。 ・今後は教育委員会、学校関係者との連携をさらに深め、スムーズに学校に移行できるような体制整備が必要である。			
K P I	・5歳児健診を受診した子どもの 小1プロブレム出現率	現況値	目標値	H27末達成値 (時点)
		—	新入学児童の 1割以内	対象児が就学に 至っていないため 数値化は困難
		H27数値の出所	—	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	
事業名	待機児童解消事業	所管課	住民福祉課	
事業概要	就学前の子どもの保育を必要とする保護者が安心して子どもを預けることができるように、受け入れ体制の整備、保育士の確保等、多面的な取組を行う。			
具体的取組	〇保育所・認定こども園の定員増のための整備に向けた支援 〇保育士の紹介・あっ旋の実施			
平成27年度の 取組状況	中央保育の定数を120人から155人に第2保育所の定員を90人から131人に増とし待機児童解消に努めるとともに、保育士を確保するため予算増とする。			
取組の効果	待機児童なく、受け入れることができ効果があった。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は 実施時期を明記する こと	定数を増やし評価できるが、保育士の確保に苦労している。			
K P I	・待機児童数	現況値	目標値	H27末達成値 (時点)
		0人	0人	0人
		H27数値の出所	実績	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

基本目標3／若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める

3-2みんなで子どもを見守り、子どもがたくましく生きる環境づくり

【戦略的取組①】生きる力、感性豊かな個性、確かな学力の向上

事業名	さざっ子学力アップ事業	所管課	教育委員会	
事業概要	学力の定着・向上を図るため、長崎県立大学、PTAとの連携を強化し、放課後児童教室（佐々っ子学び隊など）のサポーター、参加児童数の拡大を図り、学ぶ力の向上を図る。そのほか、外国語に慣れ親しむ環境づくりとして、子どもでも外国人観光客と簡単なコミュニケーションが図れる程度のスキルを身につけるなどの取組も検討する。			
具体的取組	○長崎県立大学との連携・調整 ○対象児童・学習プログラムの充実 ○土曜日教室の実施 ○実施場所の確保 ○ALT等の配置			
平成27年度の取組状況	○長崎県立大学との連携・調整 ・放課後及び夏季休業中のサポートティーチャーとして活用している。 ○対象児童・学習プログラムの充実 ・佐々小放課後子ども教室 実施回数：16回・大学生：8回・参加児童数：36名 ○土曜学習の実施 ・平成28年度の実施に向けての準備作業を行った。 ○実施場所の確保 ・佐々小放課後子ども教室については、余裕教室の活用を行っている。 ○ALT等の配置 ・幼稚園、2保育所、小・中学校に曜日を固定し実施した。			
取組の効果	○長崎県立大学との連携・調整 ・児童・生徒の補足的な学習への対応及び夏季休業中の課題への学習支援に効果が大きい。 ○対象児童・学習プログラムの充実 ・佐々小放課後子ども教室において、算数の学習支援が実施できた。 ○土曜学習の実施 ・平成28年度の実施開始がスムーズに行えるよう準備を行うことができた。 ○実施場所の確保 ・学校の余裕教室の活用及び社会教育施設において実施場所を確保できた。 ○ALT等の配置 ・子供たち及び職員の満足度も高く、外国語への興味・関心は高まっている。			
担当課評価	○長崎県立大学との連携・調整 ・子供たちとの年齢が近いこともあり質問がしやすい雰囲気にある。個に応じた学習支援が行え評価している。 ○対象児童・学習プログラムの充実 ・募集数を上回る児童が参加し、学習支援が実施できたと評価している。 ○土曜学習の実施 ・平成28年度から土曜学習プログラム推進事業を実施する。 ○実施場所の確保 ・学校施設の有効活用を行うことができたと評価している。 ○ALT等の配置 ・グローバル化への対応や英語の教科化を見据えた、先進的な取組として評価している。			
K P I	・全国学力テスト平均 ・全国体力テスト平均	現況値	目標値	H27末達成値（時点）
		全国平均以上	全国平均以上	学力テスト：達成 (小)国語A・B、算数A・B、 (中)国語A、 (中)数学A・B、 学力テスト：未達成 (中)国語B 体力テスト：結果待 (7月上旬)
		H27数値の出所	テスト結果による	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

**基本目標3／若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育ての
しやすい環境を高める**

3-2みんなで子どもを見守り、子どもがたくましく生きる環境づくり

【戦略的取組①】生きる力、感性豊かな個性、確かな学力の向上

事業名	総合スポーツまちづくり振興事業	所管課	教育委員会	
事業概要	サンビレッジ等を活かし、スポーツに親しむ習慣や意欲・能力の向上を図るため、スポーツ少年団活動やスポーツイベントの充実を図る。 こうしたイベントを宿泊施設のない本町での日帰り経済効果が発揮できる取組として実施できるよう併せて検討する。			
具体的取組	○一流選手を招いたスポーツイベントの開催 ○スポーツ少年団指導者の確保・育成			
平成27年度の 取組状況	具体的な取組に至っていない。			
取組の効果	なし。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は 実施時期を明記する こと	平成29年度から実施予定。			
K P I	・サンビレッジ等で行われる スポーツイベント参加者数	現況値	目標値	H27未達成値 (時点)
		—	3,000人／年	—
		H27数値の出所		—
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

**基本目標3／若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育ての
しやすい環境を高める**
3-2生きる力、感性豊かな個性、確かな学力の向上

【戦略的取組②】学校・家庭・地域が連携した子ども教育の充実

事業名	小中学校キャリア教育推進事業		所管課	教育委員会	
事業概要	総合学習と連携し、町内に居住する就業者（自営業、会社員、起業家、地域おこし協力隊など）、ボランティアリーダーを校内へ招へいし、小中学生を対象にしたキャリア教育を推進する。				
具体的取組	○キャリア教育の実施				
平成27年度の取組状況	佐々小学校で地元陶芸家、口石小学校では地元農家、佐々中学校ではOBの地元企業社長を招き、キャリア教育を実施した。				
取組の効果	児童・生徒に将来の職業について考える機会を与えることができた。				
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	現段階では現状維持。 もっとも、町内だけでは限界があると考えられるので、将来的には町外の就業者も含むところで見直し、より幅広い内容でキャリア教育の機会を与えられるよう検討する必要もあると考えられる。				
K P I	・キャリア教育実施回数	現況値	目標値	H27末達成値（時点）	
		—	小中 各1回／年	小中各1回／年	
		H27数値の出所	学校報告数値		
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし		

事業名	高齢者ノウハウ活用事業		所管課	企画財政課 保険環境課 （健康相談センター） 教育委員会	
事業概要	元気な高齢者の移住者、町内居住者の多彩な情報・能力を活用し、婚活、子育て、教育等の担い手として活用するサービス体制を確立する。				
具体的取組	○児童放課後教室の講師派遣 ○婚活・子育て相談サービス				
平成27年度の取組状況	【教育委員会】 ○佐々小放課後子ども教室・口石小木曜教室の開催 ・高齢者を含めた地域の人材を活用し、放課後に算数の学習支援を行っている。				
取組の効果	【教育委員会】 ○参加児童の学力向上に繋がっている。 ○高齢者にとって、子ども達と触れ合うことができる機会となっている。				
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	【企画財政課】 関係課が連携した取組ができていないため、連携体制を早急に構築する必要がある。				
K P I	・参加高齢者数	現況値	目標値	H27末達成値（時点）	
		—	10人	15人	
		H27数値の出所	佐々小・口石小指導者数		
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし		

基本目標4／豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する

4-1 佐々の特性を活かした拠点ネットワーク型のコンパクトなまちづくり

【戦略的取組①】歩き回れる、魅力あるまちなかの創出

事業名	まちなか賑わい創出事業		所管課	企画財政課 産業経済課	
事業概要	まちなかの活性化を図るため、公共施設の再配置や空き店舗解消に向けた取組を進めるとともに、若者のアイデアと活力を活かした主体的な賑わいづくりへの支援を行う。				
具体的取組	○大学と連携したまちなか賑わい・移住アイデアコンペ ○地域交流サロン（カフェ等）の整備				
平成27年度の取組状況	具体的な取組には至っていない。				
取組の効果	なし				
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	平成29年度からの事業化に向けて取り組む。				
K P I	・まちなかエリアの人口 （里・新町・中央通の町内会）	現況値	目標値	H27未達成値（時点）	
		2,599人 (H27.4.1)	2,800人	—	
		H27数値の出所	—		
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし		

事業名	身近な公園維持管理事業		所管課	建設課	
事業概要	身近な公園をより地域に愛着のあるものにするため、利活用方策、運用ルール、維持管理体制を検討し、地域管理体制の構築を図る。				
具体的取組	○地域による公園清掃活動の実施 ○公園利活用ガイドラインの検討				
平成27年度の取組状況	町内会による地域公園等の清掃活動に対し、混合油等の支給による支援を行った（35件）。				
取組の効果	町内会による地域公園の清掃美化活動が行われた。				
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	町内全体としては、年間1回未満／町内会ではありますが、地域による維持管理に向け、住民意識の転換が図られつつある。				
K P I	・地域管理を行う身近な公園・広場数	現況値	目標値	H27未達成値（時点）	
		—	2箇所	0箇所	
		H27数値の出所	実績		
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし		

基本目標 4／豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する

4-1 佐々の特性を活かした拠点ネットワーク型のコンパクトなまちづくり

【戦略的取組①】歩き回れる、魅力あるまちなかの創出

事業名	公共交通網形成事業		所管課	企画財政課
事業概要	地域公共交通網の基幹交通となる松浦鉄道の維持を図り、移動しやすいまちを実現する。			
具体的取組	○地域公共交通網形成計画の策定			
平成27年度の取組状況	施設整備事業費補助金を交付(5,860,000円)するなど、鉄道の安全運航に努めたが、地域公共交通網形成計画の策定には至らなかった。			
取組の効果	鉄道の安全運航の確保につながった。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	本町所在駅（5駅）において、1日乗客数は若干伸びており、目標値の住民の10%も達成できた。 地域公共交通形成計画策定には早急に取り組む。			
K P I	・松浦鉄道1日乗降客数 ・公共交通を利用している住民の割合	現況値	目標値	H27末達成値 (時点)
		809人／日 データなし	維持 住民の10%	1,603人／日 住民の11.6%
		H27数値の出所	松浦鉄道自治体連絡協議会資料	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

基本目標4／豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する

4-1 佐々の特性を活かした拠点ネットワーク型のコンパクトなまちづくり

【戦略的取組②】ライフスタイルに応じた魅力ある住環境の整備

事業名	買い物困難者対策事業		所管課	企画財政課 住民福祉課 産業経済課	
事業概要	公共交通網形成の取組と連携して、宅配サービス・送迎サービスなどの買い物困難者対策を行う商業者の支援を行う。				
具体的取組	○実態の把握 ○買物困難者対策としての宅配サービスへの支援				
平成27年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。				
取組の効果	なし。				
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	平成28年度中に各課の連携体制構築に取り組む。				
K P I	・宅配サービス・送迎サービス など買物困難者対策を行う 商業者数	現況値	目標値	H27末達成値 (時点)	
		1社	5社	—	
		H27数値の出所	—		
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし		

事業名	公営住宅利活用事業		所管課	企画財政課 建設課	
事業概要	公営住宅長寿命化に基づき、建替・改修を進めるとともに、移住・短期滞在（お試し居住）の受け皿としての活用も検討する。				
具体的取組	○長寿命化計画に基づく公営住宅の建替え ○町営住宅駐車場整備の検討 ○特定公共賃貸住宅を活用したお試し居住の検討				
平成27年度の取組状況	末永団地（E棟）、松瀬団地（B棟）の屋根等改修工事を実施した。また、牧崎団地（F棟）の解体工事を実施した。 特定公共賃貸住宅のお試し居住への活用については取組に至っていない。				
取組の効果	改修工事によって長寿命化が図られま。また、将来の建替等に向けた老朽住宅の解体により検討用地の一部を確保した。				
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	長寿命化計画に基づく改修工事等を実施しているが、国庫補助率の低下により十分な財源を確保できず、計画延伸が必要な状況である。公営住宅の建替に向けては、現在の居住状況や地域情勢を考慮した検討が必要となる。 また、特定公共賃貸住宅の活用については法令等を勘案し検討する。				
K P I	・町営住宅入居率	現況値	目標値	H27末達成値 (時点)	
		98%	99%	96%	
		H27数値の出所	実績		
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし		

基本目標4／豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する

4-2健康で安心して暮らすことのできる環境づくり

【戦略的取組①】一人ひとりが健康で楽しく暮らせるまちづくり

事業名	健康スポーツ推進事業	所管課	建設課 産業経済課 保険環境課 (健康相談センター) 教育委員会	
事業概要	町民の健康増進、まちなかと周辺の地域資源の回遊性向上を図るため、佐々川などを活かしたウォーキングコース、散策コースの環境整備を行う。			
具体的取組	○佐々川沿いを活かしたジョギング・ウォーキング等、健康プログラム、イベントの企画・運営 ○河川や公園等の修景、美化活動			
平成27年度の取組状況	【建設課】 河川等の美化清掃活動を行うアダプト団体や町内会に対する原材料等の支給による支援を行った（37件）。 【産業経済課】 古川岳遊歩道への案内板を設置予定での予算を計上していたが、歩道の整備が不十分であると判断し、設置を見送ったため、具体的な取組に至っていない。 【保険環境課】 運動習慣に関するミニ講話とあわせて佐々川沿い（桜づつみ）を活用したウォーキングイベントを実施した（1回/年 60人参加）。 【教育委員会】 具体的な取組に至っていない。			
取組の効果	【建設課】 アダプト団体や町内会による河川等の清掃美化活動が行われた。 【産業経済課】 なし。 【保険環境課】 運動の方法、効果の理解と日頃の運動方法のふり返し、健康づくりのための運動習慣のきっかけとなっている。 【教育委員会】 なし			
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	【建設課】 まだまだ一部ではあるが、地域、民間団体による美化活動が定着しつつある。 【保険環境課】 運動習慣の啓発とあわせてウォーキングコースの紹介ができ、実践につながる。 【教育委員会】 平成29年度から実施予定。			
K P I	・健康イベント参加者数	現況値	目標値	H27末達成値 (時点)
		100人 (H27)	300人	60人
		H27数値の出所	事業参加者名簿	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

基本目標 4／豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する

4-2健康で安心して暮らすことのできる環境づくり

【戦略的取組②】誰もが安心できる医療体制づくり

事業名	町立診療所サービス充実事業	所管課	保険環境課 (診療所) (健康相談センター)	
事業概要	もの忘れ外来(週1回)のみとなっている町立診療所の有効活用を図るため、町民の利用ニーズや需要を勘案した専門外来科の導入を図る。			
具体的取組	○利用ニーズ等の把握、診療サービス(発達障害等)の検討 ○保護者へのケア方策の検討			
平成27年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。			
取組の効果	なし。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	医師、作業療法士等の確保、施設整備など課題を解決していく。			
K P I	・保護者相談件数	現況値	目標値	H27末達成値 (時点)
		—	5件/月・1回	—
		H27数値の出所		—
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

基本目標4／豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する

4-2健康で安心して暮らすことのできる環境づくり

【戦略的取組③】防犯・防災性の高い地域づくり

事業名	防災・減災対策推進事業	所管課	総務課 企画財政課 建設課	
事業概要	事前予防の向上とともに、災害時での被害を最小限に抑制するため、ハード対策とソフト対策を組み合わせ、総合的な防災・減災対策を推進する。			
具体的取組	○土砂災害ハザードマップ等の作成 ○防災行政無線システムの再構築 ○雨水ポンプ場の長寿命化、河川の計画的改修の推進 ○中央地区排水対策の実施			
平成27年度の 取組状況	【企画財政課】 防災行政無線システムの更新・新設を行った。放送子局を43カ所から68カ所に拡充し、平成28年6月30日に完成した。 【建設課】 雨水排水対策として、中央地区3号雨水幹線及び2号支線の管渠整備工事を行った。また、大新田第2ポンプ場のポンプ増設に伴う認可変更を行った。また、小浦雨水ポンプ場の長寿命化に向けた基礎調査を行った。 河川については、5件の河川環境整備工事を行った。			
取組の効果	【企画財政課】 放送子局を拡充したことにより、難聴地域への放送が可能となった。 【建設課】 雨水対策については、幹線及び支線84.3mの管渠を整備した。大新田ポンプ場の事業期間の延伸を行った。小浦ポンプ場の長寿命化に向けた基礎調査ができた。 河川については、5つの河川の環境整備工事により河川性能が向上した。			
担当課評価	【企画財政課】 防災行政無線が完成したことにより、予定していたホームページ・テレビデータ放送連携を進める必要がある。 【建設課】 雨水浸水対策の強化が図られ、大雨時の浸水被害の危険性が低減された。 河川整備により大雨時の被害発生の危険性が低減された。			
K P I	・ 床上浸水想定戸数	現況値	目標値	H27末達成値 (時点)
		2戸	1戸	1戸
		H27数値の出所		建設課把握数値
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

基本目標4／豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する

4-2健康で安心して暮らすことのできる環境づくり

【戦略的取組③】防犯・防災性の高い地域づくり

事業名	自主防犯・防災組織育成事業		所管課	総務課
事業概要	実効性のある防災活動、災害時における迅速な応急対応ができるように、町内会ごとに防災訓練を通して、自主防災組織の確立と、地域防災リーダーの育成を図る。			
具体的取組	○町内会防災訓練の実施 ○防犯カメラ設置			
平成27年度の取組状況	・さざん花町内会（自主防災組織）が単独で実施。 ・新町町内会が防災看板用フィルムシート作成。 ・自主防災組織への資機材等貸与要綱を定め促進に努めた。 ・県警により町内3カ所にカメラ設置（エレナ前、佐々中体育館前、ナフコ横交差点）			
取組の効果	・各町内会において、出来ることからの取り組みが自発的に行われるよう意識が変わってきている。 ・町単独での防犯カメラ設置に向けた取り組みの気運が高まった。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	・自主防災については、地道に取り組んでいかなければならないが、広報や活動についての学習会などの取り組みが十分でなかった。 ・防犯面では、ボランティア団体や地域でのパトロール隊による巡回、警察車両によるパトロールの強化など集中したパトロールにより、刑法犯認知件数が減少したと考えられる。			
K P I	・ 自主防災組織率 （自主防災活動範囲世帯÷全世帯） ・ 刑法犯認知件数	現況値	なし	H27末達成値（時点）
		100% 90件（H26）	100% 80件	100% 50件（横峯31件）
		H27数値の出所		実績・江迎警察署調
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	
事業名	災害に強い道路ネットワーク構築事業		所管課	建設課
事業概要	災害・緊急時での迅速な救急活動、緊急物資の輸送、復旧活動の支援等に不可欠な広域的な道路ネットワークの構築を進める。			
具体的取組	○西九州自動車道整備の促進			
平成27年度の取組状況	西九州自動車道建設促進期成会並びに長崎県西九州自動車道建設促進期成会の構成団体として、国の関係機関、国会等に対し、要望提案活動を実施した。			
取組の効果	西九州自動車道の松浦佐々道路については、平成26年度から事業着手され、平成27年度においても予算措置がなされ、調査・測量等が実施された。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	建設整備に向けた予算措置がなされ、事業の推進が図られている。			
K P I	—	現況値	目標値	H27末達成値（時点）
		—	—	—
		H27数値の出所		—
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

基本目標5／全員参加型のまちづくりを進める

5-1総合戦略実現のための体制づくり

【戦略的取組①】多くの人々が参加する仕組みづくり

事業名	佐々町応援団登録事業	所管課	企画財政課	
事業概要	町内外を問わず、町に思いを寄せる人たちからの支援の窓口として、人財・資金・知識の総合バンクの構築を図る。			
具体的取組	○SNS、Webを活用した首都圏・福岡都市圏居住者から提案を募る「お知恵拝借」 ○ふるさと納税の魅力強化 ○地方創生に向けたアイデア・コンペの開催			
平成27年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。			
取組の効果	なし。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	平成28年度中に検討を開始する。			
K P I	・ふるさと納税件数 ・まちづくりアイデアコンペ参加団体数	現況値	目標値	H27末達成値（時点）
		113件／月平均0件	150件／月平均5件	—
		H27数値の出所	—	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

事業名	地方創生実践組織構築事業	所管課	総務課 企画財政課	
事業概要	総合戦略の着実な実施や事業進ちょく管理を的確に行うための組織体制を構築する。			
具体的取組	○地方版総合戦略推進の専門部署の設置 ○PDCAサイクルの構築と実行			
平成27年度の取組状況	企画財政課内に「総合戦略実現本部」を兼務で設置したが、専門部署の設置には至っていない。			
取組の効果	不明。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	交付金事務等の作業はあったが、総合戦略の実施のための取組には取り掛かれていない部分も多い。PDCAサイクルの構築と実行については、委員会後に具体的に検討しなければならない。			
K P I	—	現況値	目標値	H27末達成値（時点）
		—	—	—
		H27数値の出所	—	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

基本目標5／全員参加型のまちづくりを進める

5-1総合戦略実現のための体制づくり

【戦略的取組①】多くの人々が参加する仕組みづくり

事業名	さざ未来創造会議の創設		所管課	企画財政課
事業概要	地方創生を進めていく上で住民参加の議論の場として、“さざ未来創造会議”を創設し、地域が自立するうえでの課題解決のためのビジネスモデルを考案したり、参加者同士のつながりを深め、地域人材育成の場とする。 取りまとめられた課題解決型ビジネスプランは、公募型などにより実践スタッフを募り、起業・創業に向けた支援等を行う。			
具体的取組	○1回／2ヶ月 講師を招いてのセッションの開催 ○ビジネスプラン発表会 1回／年 ○関係機関への情報案内			
平成27年度の取組状況	具体的な取組に至っていない。			
取組の効果	なし。			
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	平成28年度中に検討を開始する。			
K P I	・ビジネスプラン提案数	現況値	目標値	H27未達成値 (時点)
		—	2件	—
		H27数値の出所	—	
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	見直し項目	なし	

基本目標 5 / 全員参加型のまちづくりを進める
5-2効率的・効果的な行財政の運営

【戦略的取組①】 自立的な財政運営を行うまちづくり

事業名	公共施設の維持管理推進事業	所管課	企画財政課
事業概要	公営住宅、学校、公園、上下水道等、建築物と都市基盤施設を対象に、将来の利用需要の変化、老朽度等の施設性能、利用・運営状況、コスト等を踏まえ今後の公共施設等を総合的かつ計画的に管理するための計画を策定する。		
具体的取組	○公共施設等総合管理計画の策定		
平成27年度の取組状況	平成28年3月に「佐々町公共施設等総合管理計画」を策定した。		
取組の効果	人口減少が予想される本町においての今後の公共施設の在り方を検討するにあたり、指針となるべき計画が策定できた。		
担当課評価 ※事業未実施の場合は実施時期を明記すること	今後の公共施設の在り方の検討を行うための指針となる計画は策定できたが、計画を踏まえた計画の実行・進捗管理が必要となる。また、所管課による個別計画の策定を促す必要がある。		
K P I	—	現況値	目標値
		—	—
		H27数値の出所	—
委員会評価	—	見直し項目	—